

平成17年6月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年2月21日

会社名 株式会社グッドマン

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7535

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.goodmankk.com>)

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 経営企画室長

氏名 余語 岳仁

TEL (052) 774-4350

決算取締役会開催日 平成17年2月21日

中間配当制度の有無 有 ・ 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株) ・ 無

1. 16年12月中間期の業績 (平成16年7月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年12月中間期	9,375 (9.3)	1,839 (40.9)	1,518 (50.5)
15年12月中間期	8,575 (12.8)	1,305 (67.9)	1,009 (43.0)
16年6月期	20,095	4,880	4,235

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
16年12月中間期	688 (67.0)	98 37
15年12月中間期	412 (3.8)	59 33
16年6月期	2,095	289 86

(注) 1. 期中平均株式数 16年12月中間期 7,000,180株 15年12月中間期 6,950,390株 16年6月期 6,955,078株

2. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年12月中間期	0 00	-
15年12月中間期	0 00	-
16年6月期	-	70 00

(3) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月中間期	53,227	18,954	35.6	2,695 15
15年12月中間期	47,201	16,939	35.9	2,434 30
16年6月期	49,924	18,650	37.4	2,667 84

(注) 1. 期末発行済株式数 16年12月中間期 7,032,814株 15年12月中間期 6,958,514株 16年6月期 6,961,014株

2. 期末自己株式数 16年12月中間期 1,112株 15年12月中間期 974株 16年6月期 974株

2. 17年6月期の業績予想 (平成16年7月1日～平成17年6月30日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	16,218	2,187	1,041	35	35

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)148円12銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の10ページをご参照ください。

【個別財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,376,546		7,919,593		5,685,382	
2. 受取手形	4	3,086,833		3,444,114		4,039,311	
3. 売掛金		3,096,572		3,058,418		3,582,653	
4. たな卸資産		6,536,376		6,364,879		6,452,958	
5. 預け金	5	-		1,849,999		-	
6. 繰延税金資産		66,166		69,962		276,170	
7. その他		165,698		735,096		343,242	
貸倒引当金		21,000		30,000		30,000	
流動資産合計		17,307,193	36.7	23,412,064	44.0	20,349,718	40.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	475,777		444,317		461,663	
(2) 土地	2	1,090,018		1,090,018		1,090,018	
(3) その他		522,067		401,008		459,040	
有形固定資産合計		2,087,863	4.4	1,935,343	3.6	2,010,723	4.0
2. 無形固定資産		93,409	0.2	93,380	0.2	78,146	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		25,957,763		26,830,945		25,643,345	
(2) 繰延税金資産		236,108		364,479		356,649	
(3) その他		1,529,127		591,291		1,485,954	
貸倒引当金		10,000		-		-	
投資その他の資産合計		27,712,999	58.7	27,786,716	52.2	27,485,949	55.1
固定資産合計		29,894,273	63.3	29,815,441	56.0	29,574,819	59.2
資産合計		47,201,466	100.0	53,227,505	100.0	49,924,538	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	4	1,359,161		1,672,379		1,336,813	
2. 買掛金		1,817,482		1,243,262		1,687,466	
3. 短期借入金	2	17,120,000		12,800,000		14,700,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	2	2,276,400		4,122,400		3,834,400	
5. 1年内償還予定社債	5	720,000		2,570,000		720,000	
6. 未払法人税等		394,748		356,281		1,623,521	
7. 賞与引当金		77,624		82,586		320,947	
8. その他	5	275,156		366,795		333,153	
流動負債合計		24,040,572	50.9	23,213,704	43.6	24,556,302	49.2
固定負債							
1. 社債	3	2,080,000		2,360,000		1,720,000	
2. 長期借入金	2	4,093,800		8,642,400		4,950,600	
3. 退職給付引当金		48,009		56,899		46,740	
固定負債合計		6,221,809	13.2	11,059,299	20.8	6,717,340	13.4
負債合計		30,262,381	64.1	34,273,004	64.4	31,273,643	62.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金	3	5,140,862	10.9	5,237,433	9.8	5,144,227	10.3
1. 資本準備金		6,642,122		6,738,623		6,645,487	
資本剰余金合計		6,642,122	14.1	6,738,623	12.7	6,645,487	13.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		144,844		144,844		144,844	
2. 任意積立金		2,523,997		3,516,824		2,523,997	
3. 中間(当期)未処分利益		2,511,231		3,323,337		4,194,801	
利益剰余金合計		5,180,072	10.9	6,985,006	13.1	6,863,642	13.8
その他有価証券評価差額金		18,490	0.0	717	0.0	3,020	0.0
自己株式		5,483	0.0	5,843	0.0	5,483	0.0
資本合計		16,939,084	35.9	18,954,501	35.6	18,650,895	37.4
負債資本合計		47,201,466	100.0	53,227,505	100.0	49,924,538	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		8,575,163	100.0	9,375,835	100.0	20,095,780	100.0			
売上原価		4,508,158	52.6	4,641,363	49.5	9,718,093	48.4			
売上総利益		4,067,005	47.4	4,734,471	50.5	10,377,686	51.6			
販売費及び一般管理 費		2,761,829	32.2	2,894,907	30.9	5,497,521	27.3			
営業利益		1,305,175	15.2	1,839,564	19.6	4,880,165	24.3			
営業外収益	1	18,525	0.2	10,139	0.1	31,377	0.2			
営業外費用	2	314,387	3.6	330,761	3.5	676,156	3.4			
経常利益		1,009,313	11.8	1,518,942	16.2	4,235,386	21.1			
特別利益	3	115,583	1.3	-	-	303,215	1.5			
特別損失	4	346,999	4.0	297,379	3.2	741,325	3.7			
税引前中間(当期) 純利益		777,898	9.1	1,221,562	13.0	3,797,276	18.9			
法人税、住民税及 び事業税		396,000		332,000		2,077,000				
法人税等調整額		30,496	365,503	4.3	200,928	532,928	5.7	375,688	1,701,311	8.5
中間(当期)純利益		412,394	4.8	688,634	7.3	2,095,964	10.4			
前期繰越利益		2,098,836		2,634,703		2,098,836				
中間(当期)未処分 利益		2,511,231		3,323,337		4,194,801				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による低価法</p> <p>製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品・原材料・仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品・原材料・仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、有形固定資産の「その他」に含まれる工具・器具及び備品のうち設置用医療機器については、定額法によっております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(44,843千円)については、5年による按分額の2分の1を特別損失処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(44,843千円)については5年による按分額を特別損失処理しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債務のうち、通貨オプション及び通貨スワップを付しているものについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 通貨オプション ... 外貨建輸入取引 通貨スワップ ... 同上</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「リスク別管理要領」に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響と相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
6 . その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺したうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 （自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）</p>
	<p>平成16年12月17日付で、当社は、イーメックス株式会社から共同開発の停止による損害賠償請求として10億円の訴訟の提起を受けました。イーメックス株式会社との共同開発契約の締結は、契約の締結に先立ちイーメックス社が行ったプレゼンテーションにより、同社の技術水準および製品部品の性能を錯誤した結果によるものであります。その後、イーメックス社の技術水準では、共同研究が当初の目的を達成することが不可能であることが明らかとなったことから、共同開発の中止を検討するに至りました。</p> <p>しかるに、同社は、全く完成の目処すらたたない共同開発製品の、しかも不確実性に満ちた将来の販売目標から、同社の得べかりしロイヤリティーを算定し、当社に対して損害賠償請求の訴訟を提起したものです。</p> <p>当社は、未だ完成の目処さえつかない製品の販売目標を将来利益と考え算定されたロイヤリティーが損害賠償請求の対象となるとは到底考えておらず、今回の訴訟が当社の将来の経営成績および財政状態に与える影響は、全くないと考えております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間会計期間末 (平成16年12月31日)	前事業年度末 (平成16年6月30日)																																																																																																																	
<p>1.有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,041,590千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">179,232千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">890,545</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,069,777</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,868,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,662,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,530,000</td> </tr> </table> <p>3.当中間期中の発行済株式数の増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行形態</td> <td style="width: 35%;">新株引受権の行使</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(ストックオプション)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成15年9月1日から</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成15年12月31日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>12,000株</td> <td></td> </tr> <tr> <td>行使価格</td> <td>2,692円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1,346円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4.中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>したがって、当中間期末日は金融機関が休日のため、次のとおり中間期末日満期手形が当中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">127,990千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">315,669千円</td> </tr> </table>	建物	179,232千円	土地	890,545	計	1,069,777	短期借入金	3,868,000千円	長期借入金	1,662,000	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	5,530,000	発行形態	新株引受権の行使			(ストックオプション)		発行年月日	平成15年9月1日から			平成15年12月31日		発行株式数	12,000株		行使価格	2,692円		資本組入額	1,346円		受取手形	127,990千円	支払手形	315,669千円	<p>1.有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,243,231千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">170,775千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">890,545</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,061,320</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,984,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,330,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,314,000</td> </tr> </table> <p>3.当中間期中の発行済株式数の増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行形態</td> <td style="width: 35%;">新株引受権の行使</td> <td style="width: 35%;">転換社債型新株引受</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(ストックオプション)</td> <td>権付社債の転換</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成16年7月1日から</td> <td>平成16年9月16日から</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成16年12月31日</td> <td>平成16年12月31日</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>13,500株</td> <td>58,438株</td> </tr> <tr> <td>行使価格</td> <td>2,692円</td> <td>2,566.80円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1,346円</td> <td>1,284.00円</td> </tr> </table> <p>4.中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>したがって、当中間期末日は金融機関が休日のため、次のとおり中間期末日満期手形が当中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">228,352千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">370,451千円</td> </tr> </table>	建物	170,775千円	土地	890,545	計	1,061,320	短期借入金	2,984,000千円	長期借入金	1,330,000	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	4,314,000	発行形態	新株引受権の行使	転換社債型新株引受		(ストックオプション)	権付社債の転換	発行年月日	平成16年7月1日から	平成16年9月16日から		平成16年12月31日	平成16年12月31日	発行株式数	13,500株	58,438株	行使価格	2,692円	2,566.80円	資本組入額	1,346円	1,284.00円	受取手形	228,352千円	支払手形	370,451千円	<p>1.有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,150,194千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">174,900千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">890,545</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065,445</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,468,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,756,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,224,000</td> </tr> </table> <p>3.当期中の発行済株式数の増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行形態</td> <td style="width: 35%;">新株引受権の行使</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(ストックオプション)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成15年9月1日から</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成16年6月30日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>14,500株</td> <td></td> </tr> <tr> <td>行使価格</td> <td>2,692円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1,346円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4.</p>	建物	174,900千円	土地	890,545	計	1,065,445	短期借入金	3,468,000千円	長期借入金	1,756,000	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	5,224,000	発行形態	新株引受権の行使			(ストックオプション)		発行年月日	平成15年9月1日から			平成16年6月30日		発行株式数	14,500株		行使価格	2,692円		資本組入額	1,346円	
建物	179,232千円																																																																																																																		
土地	890,545																																																																																																																		
計	1,069,777																																																																																																																		
短期借入金	3,868,000千円																																																																																																																		
長期借入金	1,662,000																																																																																																																		
(1年内返済予定長期借入金を含む)																																																																																																																			
計	5,530,000																																																																																																																		
発行形態	新株引受権の行使																																																																																																																		
	(ストックオプション)																																																																																																																		
発行年月日	平成15年9月1日から																																																																																																																		
	平成15年12月31日																																																																																																																		
発行株式数	12,000株																																																																																																																		
行使価格	2,692円																																																																																																																		
資本組入額	1,346円																																																																																																																		
受取手形	127,990千円																																																																																																																		
支払手形	315,669千円																																																																																																																		
建物	170,775千円																																																																																																																		
土地	890,545																																																																																																																		
計	1,061,320																																																																																																																		
短期借入金	2,984,000千円																																																																																																																		
長期借入金	1,330,000																																																																																																																		
(1年内返済予定長期借入金を含む)																																																																																																																			
計	4,314,000																																																																																																																		
発行形態	新株引受権の行使	転換社債型新株引受																																																																																																																	
	(ストックオプション)	権付社債の転換																																																																																																																	
発行年月日	平成16年7月1日から	平成16年9月16日から																																																																																																																	
	平成16年12月31日	平成16年12月31日																																																																																																																	
発行株式数	13,500株	58,438株																																																																																																																	
行使価格	2,692円	2,566.80円																																																																																																																	
資本組入額	1,346円	1,284.00円																																																																																																																	
受取手形	228,352千円																																																																																																																		
支払手形	370,451千円																																																																																																																		
建物	174,900千円																																																																																																																		
土地	890,545																																																																																																																		
計	1,065,445																																																																																																																		
短期借入金	3,468,000千円																																																																																																																		
長期借入金	1,756,000																																																																																																																		
(1年内返済予定長期借入金を含む)																																																																																																																			
計	5,224,000																																																																																																																		
発行形態	新株引受権の行使																																																																																																																		
	(ストックオプション)																																																																																																																		
発行年月日	平成15年9月1日から																																																																																																																		
	平成16年6月30日																																																																																																																		
発行株式数	14,500株																																																																																																																		
行使価格	2,692円																																																																																																																		
資本組入額	1,346円																																																																																																																		

前中間会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間会計期間末 (平成16年12月31日)	前事業年度末 (平成16年6月30日)																																						
<p>5 .</p> <p>6 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 882 587 1052"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額及び貸</td> </tr> <tr> <td>出コミットメントの総</td> <td>17,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>14,100,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,400,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸		出コミットメントの総	17,500,000千円	額		借入実行残高	14,100,000	差引額	3,400,000	<p>5 . 平成16年9月15日に発行いたしました転換社債型新株予約件付社債に関連する金額がそれぞれ以下の勘定科目に次のとおり含まれております。なお、同社債は、平成17年1月12日に繰上償還されま</p> <p>す。</p> <table border="0" data-bbox="676 470 1018 640"> <thead> <tr> <th>勘定科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td>1,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(仮受金)</td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>1,849,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="651 882 1023 1052"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額及び貸</td> </tr> <tr> <td>出コミットメントの総</td> <td>19,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,100,000</td> </tr> </table>	勘定科目	金額	一年内償還予定社債	1,850,000千円	その他(仮受金)	7,000	預け金	1,849,999	当座貸越極度額及び貸		出コミットメントの総	19,100,000千円	額		借入実行残高	11,000,000	差引額	8,100,000	<p>5 .</p> <p>6 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1086 882 1458 1052"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額及び貸</td> </tr> <tr> <td>出コミットメントの総</td> <td>18,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>12,100,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,700,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸		出コミットメントの総	18,800,000千円	額		借入実行残高	12,100,000	差引額	6,700,000
当座貸越極度額及び貸																																								
出コミットメントの総	17,500,000千円																																							
額																																								
借入実行残高	14,100,000																																							
差引額	3,400,000																																							
勘定科目	金額																																							
一年内償還予定社債	1,850,000千円																																							
その他(仮受金)	7,000																																							
預け金	1,849,999																																							
当座貸越極度額及び貸																																								
出コミットメントの総	19,100,000千円																																							
額																																								
借入実行残高	11,000,000																																							
差引額	8,100,000																																							
当座貸越極度額及び貸																																								
出コミットメントの総	18,800,000千円																																							
額																																								
借入実行残高	12,100,000																																							
差引額	6,700,000																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 438千円	受取利息 206千円	受取利息 597千円
受取配当金 723	受取配当金 723	受取配当金 1,966
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 176,390千円	支払利息 186,171千円	支払利息 353,625千円
社債発行費 23,000	社債発行費 25,761	社債発行費 23,000
3. 特別利益のうち主要なもの	3.	3. 特別利益のうち主要なもの
出資金持分差益 115,583千円		出資金持分差益 299,974千円
4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの
投資損失 20,354千円	投資損失 13,375千円	投資損失 20,354千円
出資金評価損 57,070	出資金評価損 49,909	出資金評価損 58,537
投資有価証券評価 損 234,772	投資有価証券評価 損 500	投資有価証券評価 損 576,841
退職給付会計基準 変更時差異償却 4,484	退職給付会計基準 変更時差異償却 4,484	退職給付会計基準 変更時差異償却 8,968
	長期前払費用償却 損 208,000	
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 107,852千円	有形固定資産 95,107千円	有形固定資産 220,364千円
無形固定資産 14,221	無形固定資産 16,545	無形固定資産 29,755

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">977,341</td> <td style="text-align: right;">802,493</td> <td style="text-align: right;">174,848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">977,341</td> <td style="text-align: right;">802,493</td> <td style="text-align: right;">174,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">109,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">176,958</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">286,936</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75,091千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,311千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,511千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	977,341	802,493	174,848	合計	977,341	802,493	174,848	1年内	109,977千円	1年超	176,958	合計	286,936	支払リース料	75,091千円	減価償却費相当額	55,311千円	支払利息相当額	6,511千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">551,039</td> <td style="text-align: right;">433,906</td> <td style="text-align: right;">117,132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">551,039</td> <td style="text-align: right;">433,906</td> <td style="text-align: right;">117,132</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">81,702千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">209,616</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,571千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,650千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	551,039	433,906	117,132	合計	551,039	433,906	117,132	1年内	81,702千円	1年超	127,914	合計	209,616	支払リース料	55,928千円	減価償却費相当額	37,571千円	支払利息相当額	4,650千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">711,275</td> <td style="text-align: right;">575,011</td> <td style="text-align: right;">136,264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">711,275</td> <td style="text-align: right;">575,011</td> <td style="text-align: right;">136,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">94,635千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">147,817</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">242,453</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">143,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">112,272千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,100千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	711,275	575,011	136,264	合計	711,275	575,011	136,264	1年内	94,635千円	1年超	147,817	合計	242,453	支払リース料	143,540千円	減価償却費相当額	112,272千円	支払利息相当額	12,100千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
その他 (有形固定資産)	977,341	802,493	174,848																																																																							
合計	977,341	802,493	174,848																																																																							
1年内	109,977千円																																																																									
1年超	176,958																																																																									
合計	286,936																																																																									
支払リース料	75,091千円																																																																									
減価償却費相当額	55,311千円																																																																									
支払利息相当額	6,511千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
その他 (有形固定資産)	551,039	433,906	117,132																																																																							
合計	551,039	433,906	117,132																																																																							
1年内	81,702千円																																																																									
1年超	127,914																																																																									
合計	209,616																																																																									
支払リース料	55,928千円																																																																									
減価償却費相当額	37,571千円																																																																									
支払利息相当額	4,650千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
その他 (有形固定資産)	711,275	575,011	136,264																																																																							
合計	711,275	575,011	136,264																																																																							
1年内	94,635千円																																																																									
1年超	147,817																																																																									
合計	242,453																																																																									
支払リース料	143,540千円																																																																									
減価償却費相当額	112,272千円																																																																									
支払利息相当額	12,100千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり純資産額 2,434.30円 1株当たり中間純利益 金額 59.33円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 58.59円	1株当たり純資産額 2,695.15円 1株当たり中間純利益 金額 98.37円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 98.09円	1株当たり純資産額 2,667.84円 1株当たり当期純利益 金額 289.86円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 286.89円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	412,394	688,634	2,095,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	80,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(80,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	412,394	688,634	2,015,964
期中平均株式数(千株)	6,950	7,000	6,955
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	88	71	71
(うち新株予約権)	(88)	(71)	(71)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成15年9月25日定時株 主総会決議に基づく新株予 約権の数(4,765個)	新株予約権 平成15年9月25日定時株主 総会決議に基づく新株予約 権の数(4,355個)	新株予約権 平成15年9月25日定時株 主総会決議に基づく新株予 約権の数(4,705個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>当社は、平成16年1月16日付で仮処分申立の提起を受けました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 申立の提起があった年月日 平成16年1月16日(申立書送達日 平成16年1月22日)</p> <p>(2) 申立を提起した者の氏名・住所 氏名 アドヴァンスド・カーディオバスキュラー・システムズ インコーポレーテッド 住所 アメリカ合衆国 カルフォルニア州</p> <p>(3) 当該申立の内容 当社は、アドヴァンスド・カーディオバスキュラー・システムズ インコーポレーテッドから、膨張可能なステント及びその製造方法について、同社の所有する特許権を侵害しているとの主張により、特許権侵害行為差止等の仮処分申立を東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。</p> <p>当社としては、特許権侵害行為はないことを主張し、今後、見解の相違を正していく方針であります。</p>	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。